

1 現状と課題

(1)本市健康づくり施策の現状

ア 平均寿命と健康寿命の差

市民の平均寿命と健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の間には、男性で約8年、女性は約13.5年の開きがある。この差は、医療費・介護費が多く必要となる「不健康な期間」となっている。

		男性	女性
千葉市 (平成22年)	①平均寿命	80.0年	86.6年
	②健康寿命	71.93年	73.06年
	①と②の差	8.07年	13.54年
全国 (平成25年)	①平均寿命	80.21年	86.61年
	②健康寿命	71.19年	74.21年
	①と②の差	9.02年	12.4年

出典：健康寿命の指標化に関する研究（平成25年度 厚生労働科学研究 藤田保健衛生大学 橋本教授ほか）

イ「健やか未来都市ちばプラン(H25～H34)」の中間評価・見直し

本市の健康づくりについては、国の「健康日本21」の内容を踏まえた市町村健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」(以下、「プラン」という。)を策定し、市民の健康の保持・増進を推進している。計画期間の中間年度に当たる平成29年度には、プランの中間評価・見直しを予定している。

(2)本市健康づくり施策を取り巻く課題

ア 健康寿命の延伸による「不健康な期間」の短縮

平均寿命は1960年頃と比べて女性は16年以上長くなり、2050年には90歳を超えると予測されている。男性の平均寿命も80歳を超え、100歳以上の高齢者数は6万5千人を超えるなど、100歳まで生きることが珍しくない社会の到来も、近い将来想定されている。個人の生活の質の低下を防ぐとともに、医療費・介護費の適正化を図る観点から、健康寿命を延伸し、「不健康な期間」を短縮することが求められている。

イ 既存事業の分析・検証及び事業の優先順位の明確化

健康づくりは範囲が幅広く、約160のプラン関連事業が実施されていることから、それらの効果的な実施方法等について、公衆衛生など専門的な見地からの分析・検証が必要である。また、限られた資源(予算、人材等)を有効に活用するため、疫学推計などの科学的知見に基づき、費用対効果や有効性が高く、優先的に取り組むべき施策(事業)を明らかにすることが重要である。

ウ 効果的な広報

市民全体の健康づくりを推進する上では、普及啓発が非常に重要である。戦略的な広報プランを持ち、千葉市の特徴や節目を活用するなど、効果的な情報発信を行っていく必要がある。

2 目指すべき方向性

個人の生活の質の低下防止と、医療費・介護費の適正化を目指し、

ア 健康寿命の延伸による、「不健康な期間」の短縮

イ 既存事業の分析・検証と、優先順位の明確化による、より具体的かつ効果的な事業展開

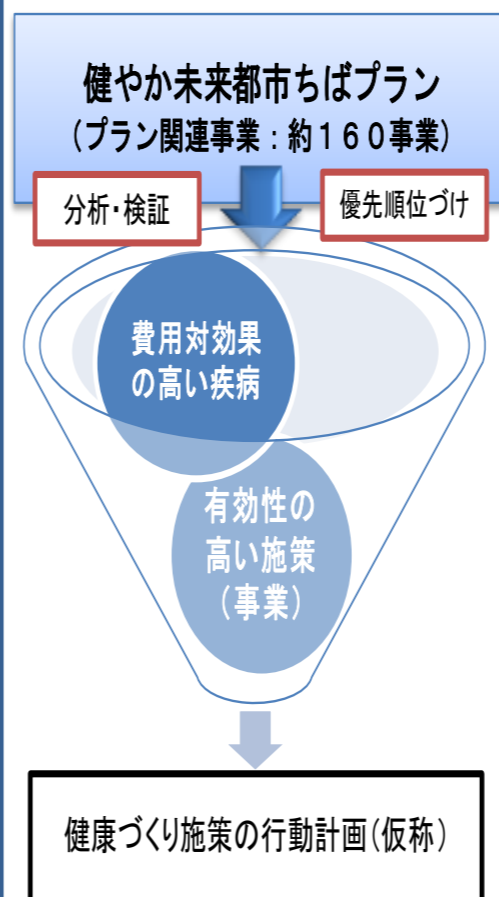
ウ これまでにない効果的な広報による普及啓発を図る。

3 決定事項

●プラン後期5年間(H30～34)の健康づくりの取組みをより効果的に実施していくため、優先的に取り組むべき施策を抽出した具体的な行動計画である「健康づくり施策の行動計画(仮称)」を策定する。

4 健康づくり施策の行動計画素案(仮称)の概要

行動計画の位置づけ(プランとの関係)



健やか未来都市ちばプラン(概要版)

①健康増進法第8条に規定する市町村健康増進計画
②千葉市新基本計画の「健康づくりの推進」、「子育て支援の充実」を実現するための行動計画

健康づくり施策の行動計画素案(仮称) (資料3-2)

プランの施策のうち、優先的に取り組むべき具体的な行動計画であり、プランの中間評価・見直しに係る検討に活用

(1)コンセプト(案)

(案 1)“人生100年時代”への対応

(案 2) 寿命から“健康寿命”へ

(案 3) 人生の質の向上

※今後部会で審議を行う。

(2)内容:千葉市民の疫学推計等に基づく、健康寿命延伸に最も寄与する健康行動として「3つの柱」を抽出



(3)特徴

◆科学的知見によるデータ解析及び事業の優先順位づけ

◆効果的な広報戦略

◆千葉市の特徴や節目の活用(千葉市の歴史や東京オリンピック・パラリンピック開催など)

5 今後のスケジュール

平成29年	3月	千葉市健康づくり推進協議会(部会)で審議(素案)
	7月	千葉市健康づくり推進協議会(部会)で審議(最終パブリックコメント)
	9月～	健康づくり施策の行動計画(仮称)の策定・公表
平成30年	4月	行動計画に基づく事業開始(計画期間:5年間)